

東欧経済ニュース

FBC Weekly Business Newsletter

今週のトピックス

- ポーランド新興企業が1000万ドル調達、メタバースでAI活用法を学習
- ポーランドで生体認証決済の実証試験開始、マスターカードのシステムを活用
- 蘭バス製造VDL、ベルギー同業バンホールを部分買収



- 韓国ポスコ、ポーランドにEV用モーターコア工場を設置
- ステランティスのポーランド工場、中国零跑の小型EV生産開始

ウクライナ企業向け補助金事業

日本が1.8億ドルを拠出

ウクライナ経済省は17日、国連工業開発機関（UNIDO）と協力し、日本の技術をウクライナに移転するための助成金事業を開始すると発表した。予算規模は1億8,800万米ドルで、日本が資金提供する。企業は最大1,000万ドルの助成を受けられる。

FBC Business Consulting GmbH

Address: August-Schanz-Str.8, 60433, Frankfurt am Main, Germany
Telephone: 069-5480950 Fax: 069-54809525 Email address: fbc@fbc.de
Website: <https://fbc.de>

テクノロジー

ポーランド新興企業が1,000万ドル調達、メタバースでAI活用法を学習 3
 メンタルヘルスアプリのチェコ・エリンai、60万ユーロを調達 3
 医療機器のメドトロニック、セルビアのバイオパークで研究開発 4
 ポーランドで生体認証決済の実証試験開始、マスターカードのシステムを活用 5

スタートアップ企業

グリーン・グラファイト開発製造 UP Catalyst (エストニア) 5

自動車

バス製造大手ソラリス、独で水素バス15台を受注 6
 蘭バス製造VDL、ベルギー同業バンホールを部分買収 7
 韓国ポスコ、ポーランドにEV用モーターコア工場を設置 8
 ステランティスのポーランド工場、中国零跑の小型EV生産開始 8
 EBRD、ブルガリア系CPOに1500万ユーロ出資 9

その他産業

露ガス大手への独ユニパーの損賠請求権、仲裁裁が認定 9
 米GEエアロスペース、トルコに新技術拠点を開設 10
 カザフスタンで3D造形住宅が完成、工期は2カ月弱 10

総合・マクロ

EU、中国製EVに最大38%の関税上乗せ 11
 ポーランド政府が来年の最低賃金を決定、上げ幅7.58% 12
 バルト三国の電力網、来年2月に大陸欧州電力系統と同期化 12
 ウクライナ企業向け補助金事業、日本が1.8億ドルを拠出 13
 欧州投資銀、ウクライナに14億ユーロ追加支援 13

FBCでは、読者の皆様と共に誌面作りに取組みたいと考えております
 お気づきの点やご意見・ご感想など、ぜひお気軽にお寄せください

FBC Customer support
 +49-(0)69-5480950 info@fbc.de

テクノロジー

ポーランド新興企業が1000万ドル調達

メタバースでAI活用法を学習

- 同社は将来誰もが AI を使いながら仕事をするという展望を描く
- 将来的に 100 市場に進出し、コアユーザー 20 万人を獲得する方針

人工知能 (AI) 活用法のメタバース学習プラットフォームを開発するポーランドのキャンパス AI がこのほど、プレシードラウンドで 1,000 万米ドルを調達した。この資金を使って製品開発を継続するほか、年内に英語・スペイン語圏の 10 カ国へ進出する計画だ。

キャンパス AI は昨年、ワルシャワで創業した。将来、誰もが AI を使いながら仕事をするようになるという展望に立ち、企業の社員研修の需要を見込んで製品開発に取り組んだ。

メタバース (仮想空間) として研修センターを構築し、ユーザーが必要なスキルを身に付けるほか、仲間とプロジェクトに取り組んだり、開発したシステムをテストしたりできるようにした。

ユーザーはアバターとして研修センターにおもむき、学びたいスキルを選んで学習できる。このため、初心者から専門知識を有する人まで、レベルを選ばず使ってもらえる。インタラクティブコンテンツを可視化するため、ゲーム用に開発された最先端のソフトウエ

アエンジンを採用している。

キャンパス AI は将来的に 100 カ国の市場に進出し、コアユーザーで 20 万人を獲得することを目指している。

今回の調達ラウンドでは、エンジェル投資家のマーチェイ・ジェンターラ氏がリードインベスターを務めた。

キャンパス AI 社ホームページ
<https://www.campus.ai/>

OST42237

メンタルヘルスアプリのチェコ・エリンai、60万ユーロを調達

- スマホを多用する Z 世代を対象に心の健康改善をサポート
- ユーザーのスマホ利用を AI が分析し、個々に応じた対処法を提案

若者の心の健康改善を目指すモバイルアプリを開発するチェコのエリン ai (Elin.ai) がこのほど、プレシードラウンドで 60 万ユーロを調達した。この資金は、◇ベータバージョンの公開を通じて得た知見を踏まえたアプリの本格リリース◇外国市場の調査——に投じる。

エリンは 2023 年の創業。スマホを多用する Z 世代を対象に、オンラインでのコミュニケーションやコンテンツ消費が心に与える影響を明確にし、ユーザーの個性に対応した提案を行う。

ユーザーがアップロードするスクリーンショットを人工知能 (AI)

が分析することで、呼吸法や瞑想といった画一的な方法ではなく、一人一人のユーザーに合うように対処できるという。

学術調査によると、米国および欧州連合 (EU) に暮らすティーンエージャーの 30 ~ 40% はうつ病や不安障害に苦しんでいる。ソー

(次頁に続く)

シャルメディアがその一因と考えられている。一方で、青少年が精神科医・心理療法家の下で治療を受ける機会は世界中で圧倒的に不足している。

エリンはアプリで助かる若者もいるのではないかという考えを起点に開発を始めた。AI がユーザーに特有の考え方、感じ方のパターンを見出し、有害あるいは操作的、過激なコンテンツ、そして歪曲された情報にふりまわされないよう

チャットなどを通じてサポートする。ベータ版は約 500 人のユーザーがテストしている。

今回の調達ラウンドには、チェコのプレスト・ベンチャーズ、BD パートナーズおよびエンジェル投資家が参加した。

エリン ai 社ホームページ

<https://www.elin.ai/>



アプリ画面の例

OST42238

医療機器のメドトロニック、セルビアのバイオパークで研究開発

- 循環型経済社会分野のスタートアップ・エコシステムを強化
- セルビア政府は自国をバイオ技術開発の地域ハブに育てる戦略

医療機器大手の米メドトロニックがセルビアで研究開発事業を立ち上げる。現地子会社が同国の科学・技術開発イノベーション省との間で 14 日調印した基本合意書に基づき、ベオグラードのバイオテクノロジーパーク「BIO4」との提携可能性を探る。

協力の方向性としては、◇バイオマスやバイオテクノロジーを活

用した持続的で再生可能性のある循環型経済社会（バイオエコノミー）分野のスタートアップ・エコシステムの構築◇科学研究提携の推進◇バイオ医療・バイオテクノロジー分野における教育・イノベーション支援——などが挙げられている。

セルビア政府は自国をバイオテクノロジー開発の地域ハブに

育てる戦略を持っており、今回の提携がこれに貢献すると歓迎している。

メドトロニックは 1949 年の創業。小型ペースメーカーや内視鏡用カメラ、神経刺激装置などを開発した。従業員数は 10 万人近くに達し、年間 30 億ドル弱を研究開発に投じている。

OST42239



競合企業のサンプル入手

ベンチマーク調査や

リバースエンジニアリングに！

ポーランドで生体認証決済の実証試験開始

マスターカードのシステムを活用

- 虹彩と顔の認証技術を組み合わせるセキュリティの高い方法
- マスターカードの生体認証決済サービス利用は欧州で初

ポーランドの書店チェーン大手 Empik は 12 日、国内 5 店舗で生体認証決済の実証試験を開始した。同国のフィンテック企業 PayEye が開発した眼球の虹彩と顔の認証技術を組み合わせるセキュリティ性の高い方法を、決済サービス企業 Planet Pay と提携して提供する。ベースとなる決済システムは欧州で初めて米マスターカードの生体

認証決済サービス「マスターカード・バイオメトリック・チェックアウト」を利用する。試験期間は 3 か月の予定。

Empik の店舗には PayEye の独自技術を搭載した専用端末「eyepos」が設置される。利用に際し、ユーザーはあらかじめモバイルアプリに個人情報と支払いカード情報を入力する。初回の決済時に PIN

コードまたは電話番号による本人確認があるのみで、以後は eyepos に顔を向けるだけで支払いできるようになる。

マスターカードによると、ポーランドでは国民の 80% が生体認証をセキュリティ対策に用いているほか、18 ～ 25 歳の年齢層のほぼ全員が生体認証システムの利用経験を持つ。

OST42253

スタートアップ企業



需要高まる黒鉛を煙道ガスから生産し、CO2を削減

UP Catalyst (エストニア)

グリーン・グラファイト開発製造

持続可能な炭素材料の「グリーン黒鉛」の開発製造を手がける。ボイラーやオープンなどからの燃焼後の排ガス（煙道ガス）を材料に、再生可能エネルギーを 100% 利用して黒鉛を作り出す。昨年 12 月に実施したシードラウンドでは 400 万ユーロを調達した。資金を元に量産体制に向けたパイロット設備を導入し、生産規模を現行の 10 倍に引き上げる方針。

UP カタリストの新設備は年間、

100 トンの二酸化炭素 (CO₂) から 27 トンのカーボン材料を生産する見込み。実現すれば、同社はグリーン・グラファイトの生産能力で世界一となる。2030 年までに、年間 30 万トン（電動車 4 万台分のバッテリーアノードに相当）を生産できる体制を整える計画だ。

同社製の黒鉛は煙道ガスに含まれる二酸化炭素 (CO₂) を原料とすることから CO₂ 排出量はマイナスになる。30 万トンを生産するためには、100 ト

ンの CO₂ を回収することになる。

黒鉛は需要の急速な拡大で、30 年までに世界で年間 70 万トンが不足する予想だ。主要供給元の中国が昨年 12 月に輸出制限を発表するなど、欧州でも改めて調達先の確保が重要課題として認識されている。このため、UP カタリストのグリーン・グラファイトが欧州バッテリー業界で重要な位置を占める可能性は小さくない。欧州連合 (EU) は現在、黒鉛需要の 99% を輸入に頼っている。

UP Catalyst

Akadeemia tee 23, 12618 Tallinn, Estonia

Tel:+372 5447 0599 info@upcatalyst.com https://upcatalyst.com

OST42240

自動車

バス製造大手ソラリス、独で水素バス15台を受注

- 「ウルビーノ 12 ハイドロジェン」は 160kW のモーターを搭載
- 燃料電池（70kW）はカナダのバラード・パワー・システムズ製

ポーランドのバス製造大手ソラリスは 14 日、独西部グンマースバッハ市の地域交通事業者 OVAG から水素燃料電池バス「ウルビーノ 12 ハイドロジェン」を 15 台受注したと発表した。2025 年中の納車を予定する。

ウルビーノ 12 ハイドロジェンは全長 12 メートル。最大出力 160 キロワット (kW) の電気モーターと、

カナダの燃料電池大手バラード・パワー・システムズ製の燃料電池（出力 70kW）を搭載する。屋根に装備する水素燃料タンクの容量は 1,560 リットルで、水素燃料の一回のフル充填で天候や地形の条件に関係なく 350 キロメートルを走行できる。エネルギー需要のピーク時に燃料電池をサポートするトラクションバッテリーも搭載する。

二酸化炭素 (CO₂) 冷媒ヒートポンプや、イスラエル・モービルアイ社の死角監視・警告システム「モービルアイ・シールドプラス (Mobileye Shield+)」を搭載する。また、自社開発の遠隔診断システム「eSConnect」により車両のバッテリー残量や航続可能距離、電力消費量などの情報をリアルタイムで監視できる。



「ウルビーノ 12 ハイドロジェン」

OST42241

蘭バス製造VDL

ベルギー同業バンホールを部分買収

- ベルギーの部品工場と北マケドニアにあるバス工場を取得する
- バンホールのブランドは残し、従業員の雇用も引き継ぐ

オランダのバス製造会社VDLグループは11日、4月に経営破綻したベルギーのバス製造会社バンホールを部分買収すると発表した。ベルギーの部品工場と、北マケドニアにあるバス工場を取得し、合わせて約1,600人の従業員の雇用も引き継ぐ。バンホールのブランドは残す。取引額は非公表としている。

ベルギーのコーニングスホーイクトにある工場は従業員が250人。

買収後も部品製造やアフターサービス、調達、開発などを行う。北マケドニアの工場は従業員1,350人で車体組み立てを続ける。VDLは今回の取引で、バンホールのすべての知的財産権と意匠権、製品名のほか、設備、機械、ソフトウェアを取得する。また、北米市場におけるバンホールブランドの展開に向け、米販売代理店ABCカンパニーズと提携した。

VDLのウィレム・ファン・デル・

リーグテ最高経営責任者（CEO）は、「バンホールを部分買収できたことを嬉しく思う。これにより我々のバス事業の価値が高まり、バス製造事業者としての地位が強化される」と述べた。

バンホールは1947年創業の名門企業だったが、4億ユーロの負債を抱えていたほか、創業者の死後に相続をめぐる親族が争いを続けたことも倒産の一因とされる。



バンホールのバスモデル

OST42242

韓国ポスコ

ポーランドにEV用モーターコア工場を設置

- 同社初の欧州生産拠点、旺盛な現地の需要を取り込む狙い
- 製品は当初、現代自と起亜自の欧州市場向けモデルに供給

韓国ポスコグループで自動車部品を手掛けるポスコ・インターナショナルは11日、ポーランド南西部のブジェクで電気自動車(EV)用モーターコアの工場を着工した。同社にとり欧州初の生産拠点で、旺盛な現地の需要を取り込む狙いがある。2025年半ばの完成を予定する。

新工場は敷地面積が10万平方メートル。製品は現代自動車と起亜自動車の欧州市場向けモデルに供給する。将来的に欧州のEV大手からの受注獲得も目指す。年産能力は当初103万個で、30年までに120万個に拡大する見込み。

ポスコは現在、韓国とインド、メキシコでEV用モーターコア製品

を生産している。ポーランド工場の稼働により30年までに毎年750万個のモーターコアを生産し、世界市場でシェア10%を獲得できるとみる。欧州に工場を置くことで現地の自動車メーカーと新たな提携関係を築き、成長につなげる考えだ。

OST42243

ステランティスのポーランド工場

中国零跑の小型EV生産開始

- 中国車が欧州で生産されるのはこれが初めて
- ポーランド工場の製造コストは1台当たり約400～500ユーロ

欧州自動車大手のステランティスはポーランド南部のティヒ工場で、提携する中国の新興電気自動車(EV)メーカー、零跑(Leapmotor)の小型車「T03」の生産を開始したもようだ。ロイター通信が17日に関係者の話として報じたもので、9月のフル稼働を予定している。中国車が欧州で生産されるのはこれが初めて。

同関係者によると、零跑は自社

モデルの手ごろな価格を確保するためにティヒ工場を選んだ。同工場の製造コストは1台当たり約400～500ユーロと、零跑の中国工場と同水準なのに対し、イタリアでは約1,000ユーロに跳ね上がる。

T03はクーペモデルの「S01」に続く零跑2番目の製品。すでにフランスなど欧州の一部市場に輸入されており、販売価格は約2万ユーロからに設定されている。零跑は近々、

新型SUV「C10」もドイツ、フランス、イタリア、スペインなどで販売する予定。同モデルは当初、中国で生産して欧州に輸出する計画だという。

ステランティスは昨年10月、15億ユーロを投じて零跑の株式およそ21%を取得するほか、51%を出資して合弁会社を設立することで合意した。

OST42244

EBRD、ブルガリア系CPOに1500万ユーロ出資

- ブルガリア、リトアニア、ルーマニアの充電インフラ強化を支援
- エルドライブは 2028 年までに新たに 7,400 基を設置する計画

欧州復興開発銀行 (EBRD) は 14 日、ブルガリア資本の充電ポイント運営事業者 (CPO) エルドライブ (Eldrive) に対し、1,500 万ユーロを投資すると発表した。ブルガリア、リトアニア、ルーマニアにおけるインフラ強化を支援する狙い。EBRD が CPO に出資するのは今回が初めて。

エルドライブは、すでにこれら 3 国で電動車用充電器を 900 基展開する。2028 年までに、新たに 7,400 基設置する計画だ。

今回のプロジェクトは親会社でオーストリアに本拠を持つレナルファ・ゾラープロ (Renalfa Solarpro) と共同で進める。欧州投資銀行 (EIB) から 4,000 万ユーロの融

資を受けている。

充電ポイントの拡充は欧州連合 (EU) の目指す脱炭素化政策に沿うものだ。EU は域内で 25 年までに電動車用充電器を 100 万基、30 年までに 300 万基整備する目標を掲げる。

OST42245

その他産業

！ウクライナ戦争関連記事

露ガス大手への独ユニパーの損賠請求権、仲裁裁が認定

- 130 億ユーロ超の支払いを命じるも、履行されるかは不透明
- ユニパーは今回、ガスパロムからの調達を法的に終了した

独エネルギー大手ユニパーは 12 日、ロシア国営天然ガス会社ガスパロムに損害賠償の支払いなどを求めて同社が起こしていた裁判で勝訴したと発表した。スウェーデンの仲裁裁判所が 130 億ユーロ超の支払いをガスパロムに命じたという。ただ、ガスパロムがこの命令に従うことは考えにくく、ユニパーのマイケル・ルイス最高経営責任者 (CEO) は「有意義な額を期待できるかどうかを現在の見地から判断することはできない」と述べた。仲裁裁の裁定は最終的なもので、法的拘束力があるという。

ユニパーはドイツ最大の天然ガス輸入会社。ガスの大半をガスパロムから長期契約に基づいて調達してきたが、ウクライナ戦争に伴う欧米の制裁への報復措置としてガスパロムが供給を 2022 年 6 月に大幅縮小。同 8 月末からは完全停止したこと、極めて割高なスポット市場でのガス購入を余儀なくされ、財務が急速に悪化した。ユニパーが経営破たんするとドイツのエネルギー供給に大きな支障が出ることから、政府は 12 月に同社を国有化し、総額 130 億ユーロ強の資金を注入した。

ユニパーはこれを受け 22 年末、スウェーデンの仲裁裁判所に提訴していた。ガスパロムとの契約で両社の係争は同仲裁裁で解決することが取り決められていたためだ。

今回の裁定では、ガスパロムとの全契約を解除する権利の確認を求めた訴えも認められた。ユニパーはこの権利を行使し、ガスパロムからの調達を法的に終了する。実際の供給は 22 年夏以降、停止されているものの、供給契約自体は有効な状態が続いていた。

OST42246

米GEエアロスペース、トルコに新技術拠点を開設

- 次世代ターボファンエンジン「GE9X」などの開発事業を行う
- ボーイング「777X」に搭載される同エンジンは IHI が開発に携わる

米航空機エンジン大手 GE エアロスペースは11日、トルコの技術開発部門「GEエアロスペース・トルコ・テクノロジーセンター」(TTC)が、イスタンブールに新拠点を開設したと発表した。約400人のエンジニアが次世代ターボファンエンジン「GE9X」をはじめソフトウェア開発、3Dプリント技術、

仏スネクマとの合弁事業 CFM インターナショナルのプロップファンエンジン「CFM RISE」開発プログラムなどに従事する。

TTC はイスタンブール近郊のゲブゼにも研究施設を持ち、航空機エンジンにおける 3D プリント部品の利用拡大や熱流体解析などに取り組んでいる。

GE エアロスペースはゼネラル・エレクトリック (GE) から航空機エンジン事業を分離して設立された。GE9X はボーイングが開発中の次世代機種「777X」に搭載されるエンジンで、低燃費の実現を目指している。IHI が開発に携わる。

OST42247

カザフスタンで3D造形住宅が完成、工期は2カ月弱

- 3D 住宅は中央アジアで初、デンマーク COBOD 製の 3D 印刷機を使用
- 地震の多い土地柄だが「耐久性は十分」と建築会社



完成した 3D 造形住宅

カザフスタン最大の都市アルマトィでこのほど、3Dプリンタで造形した住宅が完成した。中央アジアで初めての例という。地震の多い土地柄や寒暖の差が大きい気候に対応し、建築会社BMパートナー

ズ 3D プリントは「近代的かつ耐久性の高い効率的な住宅を求めるニーズに対応できる」と自信を示している。

住宅は床面積 100 平方メートル。壁の造形は 5 日で完了した。扉や窓

の取り付け作業に人手を要したが、建築期間は全体で 2 カ月以内だったという。費用は約 2 万 1,800 万米ドルと地元の新築物件よりもずっと安い。

設計上の工夫のほか、通常、高層ビルや橋梁の建築に用いられる超強度コンクリートを使うことでマグニチュード7規模の地震にも耐えられるようにした。コンクリートの圧縮強度は 60 メガパスカル弱で、地元産の建材を活用したという。

また、寒暖の差が激しい気候に合わせ、発泡スチロール (EPS) コンクリートを断熱材に活用した。造形には、デンマーク COBOD 製の 3D プリントを使った。

OST42248

総合・マクロ

EU、中国製EVに最大38%の関税上乘せ

- 不当に安価な中国製 EV が EU 域内の事業者を圧迫しているため
- 中国は猛反発、報復措置発動か

EUの欧州委員会は12日、中国製電気自動車(EV)に対して進めている反補助金調査について、不当な公的補助を受け、安値でEVをEUに輸出して域内の事業者を圧迫しているとして、同国製EVに最大38.1%の関税を上乘せする方針を打ち出した。中国政府が是正に応じなければ、7月4日までに適用する。中国は同決定に猛反発し、報復措置を発動する構えを見せており、大規模な通商紛争に発展しそうな雲行きだ。

対象となるのは中国製の純電気自動車(バッテリー式電気自動車

= BEV)。現行の税率10%に上乘せする。上乘せ幅は21%が標準だが、各メーカーの調査への協力度に応じて調整し、非協力的な場合は最大38.1%となる。

欧州委がサンプルとして示した主要3社の追加税率は、比亞迪(BYD)が17.4%、吉利汽車が20%、上海汽車集団が38.1%。最も高水準の上海汽車は現行税率と合わせて50%近くまで引き上げられる。

追加関税は中国メーカーだけでなく、中国で生産したEVをEUに輸出する欧米のメーカーも対象となる。上乘せ幅は調査に協力した

メーカーに適用される21%となる見込みだ。

欧州委は23年10月、中国製EVに対する反補助金調査を開始。調査は11月2日まで続けるが、12日に暫定結果を発表し、関税を上乘せする方針を示した。

ただ、域内のEV輸入業者、消費者にも悪影響が及ぶことから、中国政府との協議による解決を模索している。欧州委が指摘する問題について中国が対応しない場合に、7月4日までに適用を開始する。

中国外務省の報道官は同日、EUの措置を「典型的な保護主義だ」と

批判。「我が国の正当な権利、利益を守るため、あらゆる必要な措置を講じる」として、報復措置発動を示唆した。

中国製EVは安値を武器にEUでの販売を急激に伸ばしている。欧州委によると、中国製の販売価格はEU製を20%程度下回る水準で、EU市場でのシェアは19年に1%未満だったが、現在は8%に拡大。25年には15%に達する見通しだ。

関税引き上げには域内のEVメーカーを守る意図があるものの、BMW、フォルクスワーゲン(VW)など中国でEVを生産している域内メーカーにも跳ね返ってくる。BMWは「間違った方向に進んでいる」として、欧州委の決定に

難色を示した。

さらに、中国が報復措置として自動車などEU製品への関税を引き上げる可能性が高く、関連業界は早くも戦々恐々としている。VWは中国製EVへの関税上乘せについて「欧州、特にドイツの自動車産業にとっては、マイナス効果が潜在的利益を上回る」と指摘した。

市場でも同様の見方が少なくない。BYDなど一部の中国メーカーが、EU向けEVを現地生産する計画を進めるなど、すでに対応に乗り出していることや、EUの措置が織り込み済みだったことで、同日の株価は税率が低いBYDで上昇。下落した銘柄の下げ幅も小さかった。これに対して、EU自動車大手

は報復措置の影響が懸念され、下落が目立った。

自動車業界以外でも、乳製品や豚肉の生産者、酒造メーカーなどで、報復措置の標的になると懸念する動きが広がっている。特に動揺しているのはフランスの酒造業界。中国政府が1月、中国製EVへの反補助金調査に対抗し、EU産ブランデー、コニャックに対する補助金調査に着手したためだ。ブランデーとブランデー、コニャックの主産生産国である仏の業界団体は「EUの決定がもたらす結果への深い懸念を改めて強調したい」としている。

OST42249

ポーランド政府が来年の最低賃金を決定、上げ幅7.58%

- 最低賃金は月給ベースで 4,626 ズロチ (約 1,065 ユーロ) に
- 最低賃金の対象となる就労者は約 310 万人に上ると推定

ポーランド政府は13日、2025年の最低賃金を月給ベースで 4,626 ズロチ (約 1,065 ユーロ) とすることを承認した。今年7月1日付で適用される最低賃金 4,300 ズロチからは7.58%の上昇となる。最低時給も7%増の 30.20 ズロチ (6.95 ユーロ) に引き上げる。政府の推定によ

ると、最低賃金の対象となる就労者は約 310 万人に上る。同国中央統計局によると、今年1-3月期の平均賃金は月 8,147 ズロチ (1,876 ユーロ) で、前年同期より 14.4%増加した。民間企業の平均賃金は 12.5%増の 8,077 ズロチ (1,859 ユーロ) となっている。

4月末時点の失業者数は前年同月から3%減の79万1,000人、失業率は同 0.2ポイント減の 5.1%だった。

(1PLN=0.23EUR)

OST42250

バルト三国の電力網、来年2月に大陸欧州電力系統と同期化

- 中東欧の EU 加盟国が全て同系統と連携することになる
- 系統切り替え費用 16 億ユーロのうち 12 億ユーロを EU が負担

バルト三国は来年2月、ロシア及びベラルーシの電力系統 (BRELL) から離脱し、大陸欧州系統 (CEN) と同期化する。2007年から本格的に準備を進めてきたが、ロシアによるウクライナ全面侵攻でその政治的重要性がさらに高まっていた。バルト三国が加わることで、中東欧の欧州連合 (EU) 加盟国が全て同系統と連携することになる。

具体的には2月8日を以って BRELL から離脱し、9日から欧州

系統と同期させる。8日の1日だけ、バルト三国電力網単独の運営となり、翌9日にリトアニアとポーランドを結ぶ電力線を通じて欧州系統に接続する。

エストニア送電事業者エレリングのカッレ・キルク社長によれば、万が一に備え、三国の電力網を単独系統として運営できるよう準備が整っている。

EU はバルト三国の系統切り替え費用総額 16 億ユーロのうち 12 億ユーロを負担している。

他の中東欧の EU 加盟国は 1995 年から 2004 年の間に同期化を完了した。ウクライナとモルドバはロシアによるウクライナ侵攻の翌月 (22年3月) に自国電力網を CEN と同期化した。戦争という緊急事態に対応した措置だったが、17年以來、準備を進めてきたことが奏功し、両国の電力安定供給の確保に役立った。

OST42251

免責事項

弊社との契約でご指定になった住所の事業所及びEメールアドレス以外に本誌を配布・転送することを固く禁止いたします

本誌のご利用によって生じたトラブル・損失・損害に関し、当社は一切の責任を負いません

Rechtsform: GmbH Sitz: Frankfurt am Main HRB 44664

Geschäftsführer: Susumu Fujita

！ウクライナ戦争関連記事

ウクライナ企業向け補助金事業

日本が1.8億ドルを拠出

- 日本からの技術移転を助成し、復興と長期的な発展につなげる
- エネルギー、DX、医療・農業分野に関連する事業が助成対象

ウクライナ経済省は17日、国連工業開発機関（UNIDO）と協力し、日本の技術をウクライナに移転するための助成金事業を開始すると発表した。予算規模は1億8,800万米ドルで、日本が資金提供する。企業は最大1,000万ドルの助成を受けられる。

同事業は環境負荷の低いグリーン産業の復興を支援し、ウクライナの長期的で持続可能な発展を確保することが目的。日本からの技術移転をはじめ、国内企業の潜在能力の開発、高付加価値な産業分

野における合弁事業の設立などを行う。特に、持続可能なエネルギーの導入、デジタル変革（DX）、医療や農業技術などの分野に関連する事業が助成対象となる。

同省は日本からの支援について、社会的、経済的なインパクトが大きく、戦争の影響を受けている人々の支援につながると評価している。独シンクタンクのキール世界経済研究所（IfW）によると、ロシアの軍事侵攻が始まって以来、日本はウクライナに対し人道支援と財政支援として約80億ドルを拠

出している。

ウクライナのゼレンスキー大統領は13日、主要7カ国首脳会議（G7サミット）に出席するためイタリアを訪問した岸田首相と会談し、10年間の二国間安全保障協定に署名した。大統領によると、日本は今年、同国に対し総額45億ドルを提供するほか、今後10年に渡り安全保障や防衛分野において協力していく。（[後続記事を参照](#)）

OST42252

前の記事と併せてチェック！**！ウクライナ戦争関連記事**

欧州投資銀、ウクライナに14億ユーロ追加支援

- ウクライナの民間企業への信用保証が柱となる
- 同国に輸出するEUの中小企業には3億ユーロの輸出信用を提供

欧州連合（EU）の政策金融機関である欧州投資銀行（EIB）は11日、ロシアによる軍事侵攻が長期化するウクライナに総額14億ユーロの追加支援を実施すると発表した。同国の民間企業への信用保証が柱となる。

追加支援はウクライナのインフラ復旧など復興と、民間企業を下支えするのが目的。ウクライナの

中小企業が同国の銀行から受ける融資に対して、10億ユーロの保証を供与。また、ウクライナに輸出するEUの中小企業に3億ユーロの輸出信用を提供する。このほか、ウクライナ政府にロシアとの戦闘で損害を受けたインフラや病院、教育施設、公共住宅の再建のため1億ユーロを提供する。

EUは2月、ウクライナに2024年

から4年間で総額500億ユーロの金融支援を行うことで合意していた。同支援はEUの中期予算から拠出。170億ユーロが返済不要の補助金、330億ユーロが融資の形で提供される。EIBによる今回の支援は、同枠組みの一環となる。

OST42254